

2020年度 第3 四半期

# 決算説明資料

伊藤忠商事株式会社

2021年2月4日



ひとりの商人、無数の使命

(見通しに関する注意事項)

本資料に記載されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により影響を受けることがありますので、実際の業績は見通しから大きく異なる可能性があります。従って、これらの将来予測に関する記述に全面的に依拠することは差し控えるようお願いいたします。また、当社は新しい情報、将来の出来事等に基づきこれらの将来予測を更新する義務を負うものではありません。

## 2020年度第3四半期 決算概要

# 2020年度第3四半期 決算概況



(単位：億円)

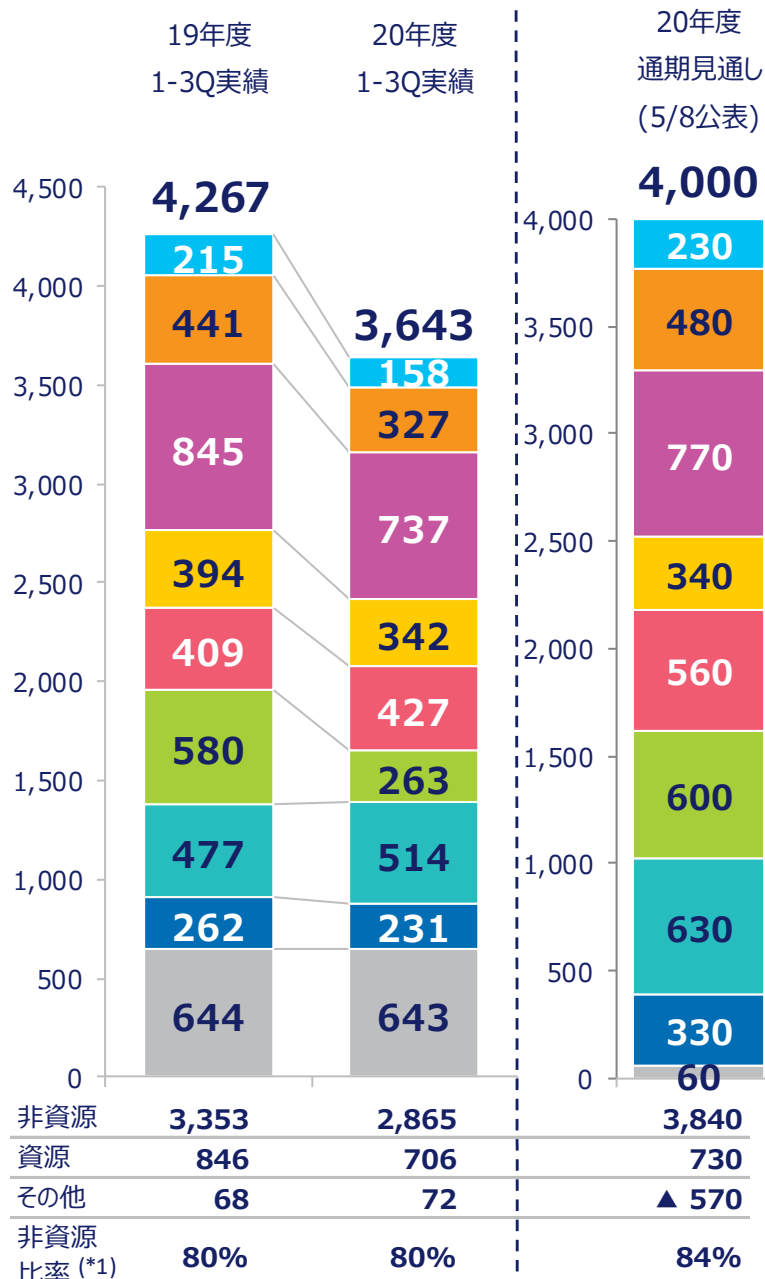
- 「当社株主帰属四半期純利益」は、**3,643億円**となり、通期見通し4,000億円に対する進捗率は91%と順調に推移。
- 「**基礎収益**」は、新型コロナウイルスの影響を大きく受けた分野もあったが、エネルギー・化学品や食料が前年同期比増益となり、**約3,215億円**。単四半期の基礎収益は、1Q：約885億円、2Q：約1,145億円、3Q：約1,185億円(過去最高)と着実に増加・回復、3Qは金属、化学品、情報・通信が牽引し、第3単四半期の基礎収益として過去最高を更新。
- 「**黒字会社比率**」は、当第2四半期(76.5%)比大きく改善し、**82.0%**。

	19年度 1-3Q実績	20年度 1-3Q実績	増減	20年度 通期見通し (5/8公表)	進捗率
当社株主帰属四半期純利益	<b>4,267</b>	<b>3,643</b>	△ <b>624</b>	<b>4,000</b>	<b>91%</b>
一過性損益	640	430	△ 210		
基礎収益	約 3,625	約 3,215	約 △ 410		
事業会社損益 (含、海外現地法人)	3,741	3,079	△ 663		
黒字会社比率	87.5%	82.0%	5.5pt 低下		
実質営業キャッシュ・フロー	4,520	4,170	△ 350		
				配当状況 (1株当たり)	
				年間 (予想)	88円
				中間	44円

# セグメント別 当社株主帰属四半期純利益



(単位：億円)



## 主たる増減要因

### ■ 繊維 (前年同期比：△57億円、進捗率：69%)

経費削減はあったものの、新型コロナウイルスの影響によるアパレル関連事業の販売不振を中心とした全般的な取引低調等により減益。

### ■ 機械 (前年同期比：△114億円、進捗率：68%)

経費削減及びヤナセの販売回復はあったものの、新型コロナウイルスの影響による海外自動車関連事業及び自動車関連取引での販売数量減少に加え、持分法投資損益の減少等もあり減益。

### ■ 金属 (前年同期比：△108億円、進捗率：96%)

鉄鉱石価格の上昇はあったものの、石炭価格の下落やブラジル鉄鉱石事業の受取配当金の減少及び伊藤忠丸紅鉄鋼の取込損益減少に加え、前年同期の資源案件に係る税金費用減少の反動等により減益。

### ■ エネルギー・化学品 (前年同期比：△52億円、進捗率：101%)

化学品関連事業の堅調な推移及び衛生用品取引等の増加に加え、経費削減等はあったものの、油価下落による石油開発事業の採算悪化及び前年同期のタキロンシーアイの固定資産売却益の反動等により減益。

### ■ 食料 (前年同期比：+18億円、進捗率：76%)

新型コロナウイルスの影響による食糧関連事業や日本アクセスでの取扱数量の減少及び前年同期の一過性利益の反動等はあったものの、畜産関連事業の堅調な推移及び経費削減に加え、北米農業保険事業の売却益等により増益。

### ■ 住生活 (前年同期比：△316億円、進捗率：44%)

販売用不動産の取引増加及び経費削減はあったものの、パルプ市況の下落や新型コロナウイルスの影響によるETEL（欧州タイヤ関連事業）の販売数量減少に加え、前年同期の一過性利益の反動等により減益。

### ■ 情報・金融 (前年同期比：+37億円、進捗率：82%)

前年同期の一過性利益の反動はあったものの、情報・通信分野の堅調な推移及びイー・ギャランティの一部売却に伴う利益等により増益。

### ■ 第8 (前年同期比：△30億円、進捗率：70%)

経費削減及びファミリーマートに係る税金費用の改善はあったものの、ファミリーマートでの新型コロナウイルスの影響による日商の減少及び固定資産の減損損失等により減益。

### ■ その他及び修正消去 (前年同期比：△1億円)

C.P. Pokphandの取込損益の増加及び税金費用の減少等はあったものの、CITIC Limitedの取込損益の減少により、ほぼ横ばい。

(\*1) 構成比は、合計から「その他」を除いた値を100%として算出しております。

# キャッシュ・フロー



(単位：億円)

## ■ 営業キャッシュ・フロー及びフリー・キャッシュ・フロー

第8、金属及びエネルギー・化学品での営業取引収入の堅調な推移等により、「**営業キャッシュ・フロー**」は、**5,984億円のネット入金**。  
 機械での東京センチュリー及び食料での不二製油グループ本社の追加取得に加え、第8での投資の取得並びに  
 第8、食料、エネルギー・化学品、金属での固定資産の取得等により、「**フリー・キャッシュ・フロー**」は、**4,160億円のネット入金**。

## ■ 実質的なフリー・キャッシュ・フロー

営業キャッシュ・フローから運転資金等の増減及びリース会計の影響を除いた「**実質営業キャッシュ・フロー**」は、**4,170億円のネット入金**。  
 「**実質フリー・キャッシュ・フロー**」は、ファミリーマートの追加取得はあったものの、**370億円のネット入金**。

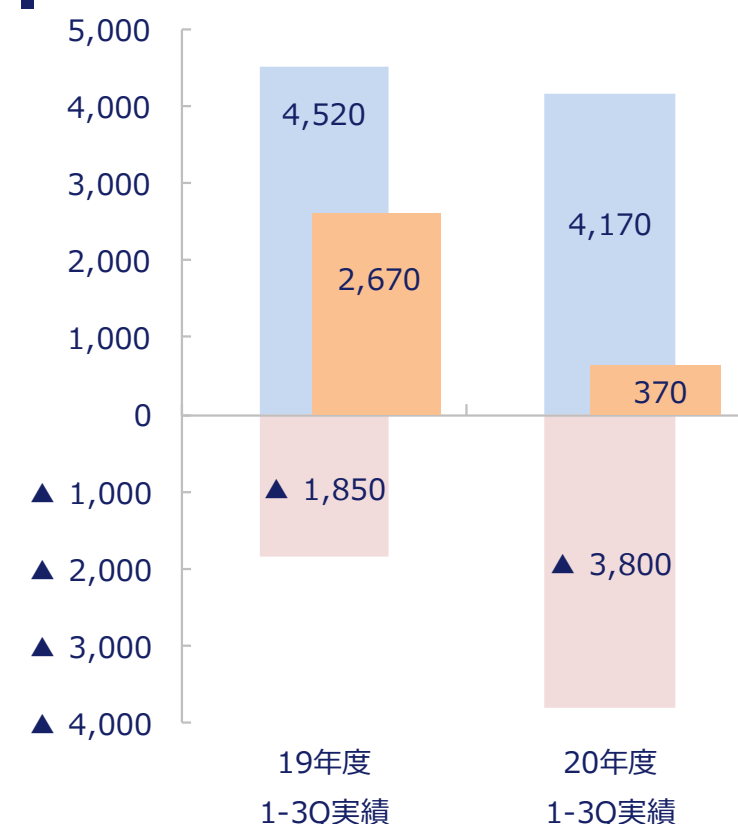
### ■ キャッシュ・フロー

	19年度 1-3Q実績	20年度 1-3Q実績
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,198	5,984
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1,517	▲ 1,824
(フリー・キャッシュ・フロー)	(4,681)	(4,160)
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 4,505	▲ 4,153

### ■ 実質的なフリー・キャッシュ・フロー

	19年度 1-3Q実績	20年度 1-3Q実績
実質営業キャッシュ・フロー <sup>(*1)</sup>	4,520	4,170
実質投資キャッシュ・フロー(▲ネット投資) <sup>(*2)</sup>	▲ 1,850	▲ 3,800
実質フリー・キャッシュ・フロー	2,670	370

### ■ 実質的なフリー・キャッシュ・フロー



(\*1) 「営業CF」 - 「運転資金等の増減」 (リース会計の影響除く)

(\*2) 実質的な出資及び設備投資に係る支出及び回収。

「投資CF」 + 「非支配持分との資本取引」 - 「貸付金の増減」等

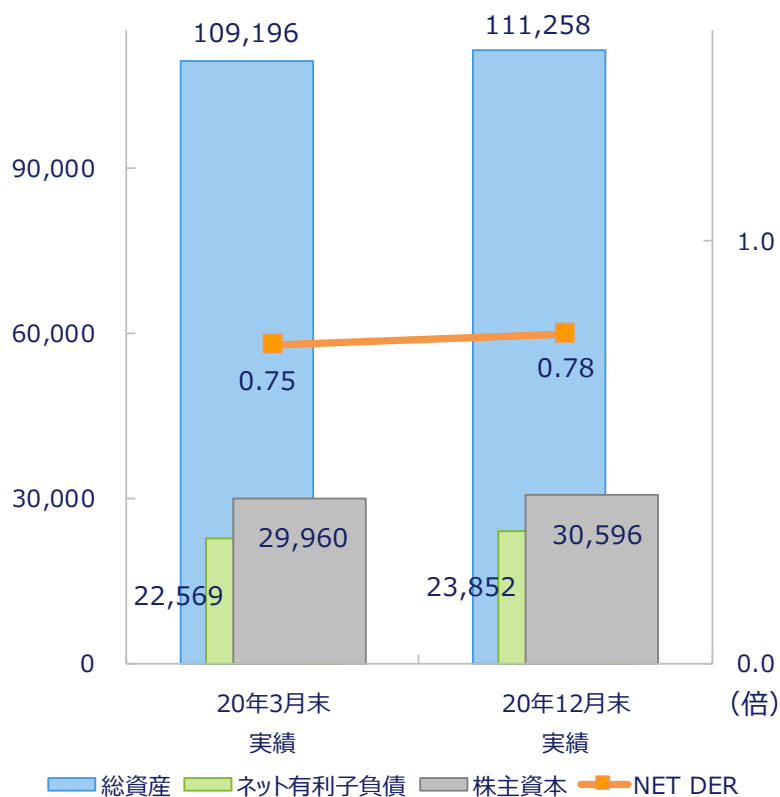
■ 実質FCF ■ 実質営業CF ■ 実質投資CF

# 財政状態



(単位：億円)

- **総資産**：有形固定資産の減少はあったものの、食品流通関連事業の季節要因による営業債権の増加に加え、保有株式の公正価値上昇に伴う増加や機械での東京センチュリー及び食料での不二製油グループ本社の追加取得等により、前年度末比2,062億円増加の**11兆1,258億円**。
- **ネット有利子負債**：堅調な営業取引収入はあったものの、ファミリーマートの追加取得及び配当金の支払等により、前年度末比1,284億円増加の**2兆3,852億円**。
- **株主資本**：ファミリーマートの追加取得により資本剰余金が減少した影響及び配当金の支払はあったものの、当社株主帰属四半期純利益の積上げや保有株式の公正価値上昇に伴う増加等により、前年度末比637億円増加の**3兆596億円**。
- **株主資本比率、NET DER**：株主資本比率は、前年度末比0.1ポイント上昇の**27.5%**。  
NET DERは、前年度末比若干増加の**0.78倍**。



	20年3月末 実績	20年12月末 実績	増減	20年度 計画 (5/8公表)
総資産	109,196	111,258	+ 2,062	A格維持を 前提とした B/Sマネジメント
ネット有利子負債	22,569	23,852	+ 1,284	
株主資本	29,960	30,596	+ 637	
株主資本比率	27.4%	27.5%	0.1pt 上昇	
NET DER	0.75 倍	0.78 倍	0.03 増加	
ROE	17.0%	-	-	高効率経営の 継続

# 一過性損益内訳



(単位：億円)

19年度  
1-3Q実績

20年度  
1-3Q実績

有価証券関連損益	380	海外事業の一部売却に伴う利益 約160 (住生活) プリマハムの連結子会社化に伴う再評価益等 約80 (食料) 国内事業の一部売却に伴う利益 約40 (情金) 国内保険関連事業の連結子会社化に伴う再評価益等 約30 (情金) 医薬関連事業の再編に伴う利益 約25 (エネ化) ケミカルタンク事業の売却益 約20 (エネ化)	200	イー・ギャランティの一部売却に伴う利益 約120 (情金) 食品流通関連事業再編に伴う利益 約25 (食料) ファミリーマートでの海外事業売却に伴う利益 約20 (第8) 海外事業の一部売却に伴う利益 約15 (繊維) 海外事業の売却に伴う利益 約10 (食料)
固定資産関連損益及び 持分法投資関連損益	95	タキロンシーアイの固定資産売却に伴う利益 約45 (エネ化) 物流倉庫の売却益 約25 (住生活) エドウインの固定資産売却に伴う利益 約10 (繊維)	▲ 120	ファミリーマートでの減損損失 約▲235 (第8) 北米農業保険事業の売却に伴う利益 約60 (食料) CITICでの関係会社投資に係る利益 約35 (その他及び修正消去) 事業再編に伴う利益 約30 (繊維)
法人所得税費用 及びその他	165	資源案件に係る税金費用減少 約110 (金属 約60、その他及び修正消去 約50) ファミリーマートのグループ内再編に係る税金費用減少 約50 (第8) 海外特定債権の回収に伴う利益 約15 (機械)	350	ファミリーマートに係る税金費用の減少 約355 (第8) 国内不動産関連事業に係る税金費用の減少 約15 (住生活) 海外特定債権の回収に伴う利益 約15 (機械) 資源案件に係る税金費用増加等 約▲40 (金属)
合計	640		430	
内、非資源	570		475	
資源	25		▲ 45	
その他	45		-	

# 前提条件



	19年度 1-3Q実績	20年度 1-3Q実績	20年度 見通し (5/8公表)	(参考) 市況変動が20年度4Qの当社株主 帰属当期純利益に与えるインパクト
為替 (円 / US\$ 期中平均レート)	108.94	106.51	105.00	約▲6億円 (1円の円高)
為替 (円 / US\$ 期末レート)	20/3 108.83	20/12 103.50	105.00	—
金利 (%) LIBOR 3M (ドル)	2.21%	0.35%	1.00%	約▲2億円 (1%の金利上昇)
原油 (ブレント) 価格 (US\$/BBL)	64.27	40.72	30	±0.1億円 (*3)
鉄鉱石 (中国着) 価格 (US\$/ト)	96 (*1)	114 (*1)	N.A. (*2)	±0.7億円 (*3)
強粘結炭 (豪州積) 価格 (US\$/ト)	167 (*1)	114 (*1)	N.A. (*2)	±0.2億円 (*3)
一般炭 (豪州積) 価格 (US\$/ト)	72 (*1)	58 (*1)	N.A. (*2)	

(\*1) 19年度1-3Q、20年度1-3Qの鉄鉱石・強粘結炭・一般炭価格実績は、市場情報に基づく一般的な取引価格として当社が認識している価格です。

(\*2) 20年度見通しにおける鉄鉱石・強粘結炭・一般炭価格は、市場情報に基づく一般的な取引価格等を勘案した価格を前提としておりますが、実際の価格は鉱種、炭種及び顧客ごとの個別交渉事項となるため、開示を控えております。

(\*3) インパクトは、販売数量、為替、生産コスト等により変動いたします。